

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 中西 猛士
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6266-7332

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,757	2.5	1,621	12.8	1,469	△5.7	1,053	△10.2
28年3月期第2四半期	56,357	2.0	1,437	△8.5	1,558	△10.0	1,172	5.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 871百万円 (11.3%) 28年3月期第2四半期 782百万円 (△51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	125.43	—
28年3月期第2四半期	139.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	61,677	31,016	50.3
28年3月期	61,298	30,523	49.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 31,015百万円 28年3月期 30,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	121,000	4.6	2,800	△0.5	3,100	3.9	2,100	6.3
								250.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	10,568,000 株	28年3月期	10,568,000 株
29年3月期2Q	2,169,437 株	28年3月期	2,169,348 株
29年3月期2Q	8,398,627 株	28年3月期2Q	8,398,714 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年7月29日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正しておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に従い作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果もあり、一定の雇用・所得改善が見られたものの、中国をはじめとする新興国・資源国の景気減速や米国の追加利上げ観測の後退など、不安定な世界経済を反映し、企業活動や個人消費は力強さに欠ける展開となりました。

繊維業界におきましても、消費者の節約志向や低価格帯品へのシフトが顕著となり、夏季の天候不順も重なったことから、一部の高付加価値品を除いて、総じて低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation 123」の最終年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を図っており、差別化商材の供給力強化と優良取引先との取り組み深耕に注力しました。繊維二次製品事業の拡大を図るAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）は、YAGI&CO., (H.K.) LTD. を基点とする第一段階を終え、本年度から「AGP開発室」として当社営業部門に移し、より顧客ニーズを取り入れやすい体制としました。アセアンで原料と素材に独自性を持たせ繊維二次製品までの一貫モデルを構築するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）も着実に取り組みを進めております。さらには、組織を横断した「ODM PROJECT TEAM」「TEX EXPORT PROJECT TEAM」が、欧州の素材・縫製を活用した製品の国内提案や、欧米での顧客獲得に向けた展示会に出展するなど、積極的な活動を展開しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57,757百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1,621百万円（同12.8%増）、経常利益は1,469百万円（同5.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,053百万円（同10.2%減）となりました。

なお、事業セグメント別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

<原料分野>

原料分野では、天然繊維原料につきましては、国内消費の不振や、円高基調に伴う製品の輸入増加により、和歌山や西脇、備後などの国内産地ではテキスタイルの生産が大きく減退し、それに向けた原料販売も厳しい状況となりました。合成繊維原料につきましては、車両部材用途向け原料販売が堅調に推移しました。需要が減退した資材用途の高機能糸は、需要が回復し販売数量が増加に転じましたが、類似品との価格競争により利益面において苦戦を強いられました。北陸産地では、円高の影響や世界的な景気減速に伴い輸出に陰りが見えはじめ、スポーツやアウトター、インナー分野での国内需要の低下もあり、生産調整が長びき原料販売は弱含みで推移しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、生産を集約することで加工効率を高め、ロス削減に努めてまいりました。

この結果、原料分野の売上高は9,879百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使い付加価値のある加工を施したニット生地に対し、依然として根強い需要がありました。しかし、景況感の悪化に加え、円高基調が続く製品輸入が増えたことで、一般的なニット生地および綿織物に対する需要は大きく後退しました。学販スポーツ向けテキスタイル販売につきましては、学販スポーツアパレル各社が全体的に好調となることで受注が増加し、生産に追われる状況となりました。合繊織物につきましては、円高基調が続く、輸出に陰りが見えはじめたことでスペースに余裕が出る状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、在庫の適正化を図るとともに、素材企画力を活かした売れ筋商品の開発をし、グループ会社との連携を深め、販売強化に努めました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は7,006百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野では、景況感の悪さに天候不順が重なり、一部のメンズ物に活況が見られたものの、レディース物や子供服は伸び悩みました。また、カタログ通販向けは全体的に落ち込み、堅調だったテレビ通販も一部を除き頭打ちの状態となりました。百貨店や大手量販店も復調の兆しは見られず、一部の専門店や専門量販向けを除き、総じて苦戦を強いられました。前売り状況が悪化するなか川下からは、より短サイクルで小ロットの対応を求められ、このため納期のかかるアセアンから中国に再シフトする状況も一部で見られました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進しました。分野を横断した取り組みによる新規開拓やオリジナル商材の開発など、競争力の強化にも努めました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は38,164百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第2四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高199百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、46,797百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、14,879百万円となりました。これは、有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円増加し、23,331百万円となりました。これは、一年以内返済予定の長期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,001百万円減少し、7,330百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し、31,016百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,053百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、前回予想(平成28年7月29日に発表しました連結業績予想)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,011	2,951,520
受取手形及び売掛金	28,945,153	29,740,676
電子記録債権	4,363,908	4,297,587
有価証券	10,002	10,002
たな卸資産	7,697,602	8,126,513
繰延税金資産	906,245	860,407
その他	1,930,729	993,939
貸倒引当金	△178,411	△183,091
流動資産合計	46,896,242	46,797,556
固定資産		
有形固定資産	4,375,450	4,867,090
無形固定資産		
のれん	896,662	768,567
その他	26,287	30,255
無形固定資産合計	922,949	798,823
投資その他の資産		
投資有価証券	6,992,042	6,061,429
その他	3,094,342	4,691,003
貸倒引当金	△982,719	△1,538,378
投資その他の資産合計	9,103,665	9,214,054
固定資産合計	14,402,065	14,879,967
資産合計	61,298,307	61,677,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,255,186	11,215,854
電子記録債務	1,856,436	1,604,040
短期借入金	3,086,878	2,377,871
1年内返済予定の長期借入金	-	2,025,704
未払法人税等	640,965	641,066
賞与引当金	433,552	466,317
その他の引当金	179,590	127,730
その他	4,990,752	4,872,508
流動負債合計	21,443,360	23,331,092
固定負債		
長期借入金	6,341,444	4,309,314
繰延税金負債	689,278	609,451
引当金	47,237	-
退職給付に係る負債	940,831	1,004,775
その他	1,313,030	1,406,501
固定負債合計	9,331,822	7,330,041
負債合計	30,775,183	30,661,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	28,774,840	29,450,244
自己株式	△1,629,605	△1,629,731
株主資本合計	29,038,423	29,713,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797,926	1,479,280
繰延ヘッジ損益	△380,990	△199,366
為替換算調整勘定	31,741	△12,741
退職給付に係る調整累計額	31,426	30,842
その他の包括利益累計額合計	1,480,104	1,298,014
非支配株主持分	4,596	4,674
純資産合計	30,523,124	31,016,390
負債純資産合計	61,298,307	61,677,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	56,357,845	57,757,014
売上原価	49,531,392	49,770,873
売上総利益	6,826,452	7,986,140
販売費及び一般管理費	5,389,380	6,365,008
営業利益	1,437,071	1,621,132
営業外収益		
受取利息	8,861	14,364
受取配当金	84,365	95,880
持分法による投資利益	36,769	-
為替差益	60,193	-
その他	48,401	48,956
営業外収益合計	238,592	159,201
営業外費用		
支払利息	25,254	29,530
売上割引	11,372	11,098
貸倒引当金繰入額	61,820	32,557
為替差損	-	201,788
その他	18,321	35,863
営業外費用合計	116,768	310,837
経常利益	1,558,894	1,469,496
特別利益		
投資有価証券売却益	205,010	250,545
関係会社清算益	23,705	-
特別利益合計	228,715	250,545
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	105,688
特別損失合計	-	105,688
税金等調整前四半期純利益	1,787,610	1,614,353
法人税等	614,885	560,922
四半期純利益	1,172,725	1,053,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172,698	1,053,343

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,172,725	1,053,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,852	△318,655
繰延ヘッジ損益	△298,661	181,623
為替換算調整勘定	4,422	△44,482
退職給付に係る調整額	31,982	△583
その他の包括利益合計	△390,109	△182,099
四半期包括利益	782,615	871,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,596	871,253
非支配株主に係る四半期包括利益	18	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,787,610	1,614,353
減価償却費	113,736	138,796
のれん償却額	128,094	143,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78,216	549,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,626	28,750
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,300	△119,500
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△127,566	47,640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57,221	32,084
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△109,946	△116,622
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	102	△47,237
受取利息及び受取配当金	△93,227	△110,244
持分法による投資損益(△は益)	△36,769	12,770
支払利息	25,254	29,530
投資有価証券売却損益(△は益)	△205,010	△250,545
出資金評価損	961	109,306
関係会社清算損益(△は益)	△23,705	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,103,962	△453,416
固定化債権の増減額(△は増加)	△8,636	△545,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,396,044	△344,245
仕入債務の増減額(△は減少)	1,408,441	170,530
未払金の増減額(△は減少)	△627,371	△254,172
その他	111,098	350,783
小計	△139,428	986,287
利息及び配当金の受取額	93,640	101,860
利息の支払額	△25,468	△28,030
法人税等の支払額	△673,377	△636,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△744,635	423,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△321,838	-
定期預金の払戻による収入	314,497	126,265
有価証券の償還による収入	83,483	-
有形固定資産の取得による支出	△12,907	△120,750
有形固定資産の売却による収入	-	526,018
投資有価証券の取得による支出	△405,598	△5,813
無形固定資産の取得による支出	-	△4,646
投資有価証券の売却による収入	308,266	702,018
関係会社株式の取得による支出	△77,400	-
関係会社の清算による収入	43,702	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△624,326
貸付けによる支出	△985,491	△486,534
貸付金の回収による収入	463,608	456,461
その他	6,843	5,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,833	574,513

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,024,464	△715,433
長期借入れによる収入	425,704	-
長期借入金の返済による支出	△19,278	-
自己株式の取得による支出	△130	△126
配当金の支払額	△376,543	△378,755
その他	△25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,190	△1,094,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,447	△46,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271,830	△143,225
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,370	2,604,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,863,539	2,461,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。